

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【事業年度】	第79期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	87,464	101,316	98,410	103,129	108,340
経常利益 (百万円)	1,325	2,383	4,381	5,434	6,200
当期純利益 (百万円)	604	1,242	1,845	3,193	3,841
包括利益 (百万円)	490	1,608	2,150	3,769	3,238
純資産額 (百万円)	24,883	26,044	27,459	29,992	31,619
総資産額 (百万円)	54,344	58,340	59,477	62,805	65,256
1株当たり純資産額 (円)	445.62	466.45	493.59	539.12	568.37
1株当たり当期純利益 (円)	10.82	22.25	33.09	57.41	69.05
潜在株式調整後 株当たり当期純利益 ¹ (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	44.6	46.2	47.8	48.5
自己資本利益率 (%)	2.4	4.9	6.9	11.1	12.5
株価収益率 (倍)	26.35	19.42	23.70	20.35	20.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	11,774	747	3,052	5,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	625	566	4,337	638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	870	1,811	691	1,009	1,843
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	411	11,040	9,081	15,504	18,505
従業員数 〔外、平均臨時 従業員 数〕 (名)	1,401 〔658〕	1,385 〔728〕	1,425 〔765〕	1,474 〔943〕	1,485 〔993〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年2月期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (百万円)	61,383	72,716	69,984	75,925	80,723
経常利益 (百万円)	980	1,746	3,904	4,549	5,518
当期純利益 (百万円)	519	860	1,990	2,757	3,793
資本金 (百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数 (株)	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額 (百万円)	21,065	21,777	23,204	25,568	27,372
総資産額 (百万円)	51,709	56,348	55,307	59,381	64,554
1株当たり純資産額 (円)	377.26	390.03	417.11	459.59	492.03
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	16.00	26.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.30	15.40	35.69	49.56	68.18
潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	38.6	42.0	43.1	42.4
自己資本利益率 (%)	2.5	4.0	8.9	11.3	14.3
株価収益率 (倍)	30.66	28.05	21.97	23.57	20.34
配当性向 (%)	86.0	64.9	44.8	52.5	44.0
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	828 〔268〕	834 〔316〕	857 〔311〕	862 〔481〕	890 〔533〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成25年2月期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。
4 平成25年2月期の1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれておりません。
5 平成26年2月期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

2【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区（現 墨田区）に設立。（商号 日本軍事工藝株式会社）
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。（昭和23年6月支店登記）
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー（現 東京モーターショー）を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会（EXPO '70）において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。（現 北海道支店）
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。（現 九州支店）
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。（現 東北支店）
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。（現 新木場オフィス）
昭和60年3月	・広島営業所開設。（現 中四国支店） ・つくば科学博覧会（EXPO '85）において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。 ・(株)乃村工藝社ピーオーピー広告事業部（現 (株)ノムラプロダクツ）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。（現 中部支店）
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会（EXPO '90）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セピリア万国博覧会（EXPO '92）において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会（EXPO '93）において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス（現 (株)シーズ・スリー）を設立。（現 連結子会社）
平成10年2月	・(株)ノムラデュオイースト（現 (株)ノムラデュオ）を設立。（現 連結子会社）
平成10年5月	・リスボン国際博覧会（EXPO '98）において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニー（現 商環境事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾（北京）有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
3月	・2005年日本国際博覧会（EXPO 2005：愛知万博）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・“ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および(株)シーズ・スリーを含めた全社認証を取得。
12月	・(株)テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。（現 連結子会社）
平成20年1月	・本社を港区台場に移転。
2月	・沖縄営業所開設。
7月	・“ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.を設立。（現 連結子会社）
平成23年2月	・(株)ノムラプロダクツを設立。（現 連結子会社）
平成24年3月	・創業120周年記念事業を実施。
平成26年7月	・(株)六耀社を子会社とする。（現 連結子会社）
平成27年1月	・(株)六耀社と(株)文化環境研究所が、(株)六耀社を存続会社とする合併を行う。

3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社10社、関連会社1社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、(株)テスコ、(株)ノムラデュオ、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCC第一事業本部、CC第二事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、ノムラテクノ(株)、(株)六耀社が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、公共施設等について前記の各事業本部、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール共和国)および乃村工藝建築装飾(北京)有限公司(中華人民共和国北京市)がそれぞれ拠点を設けております。

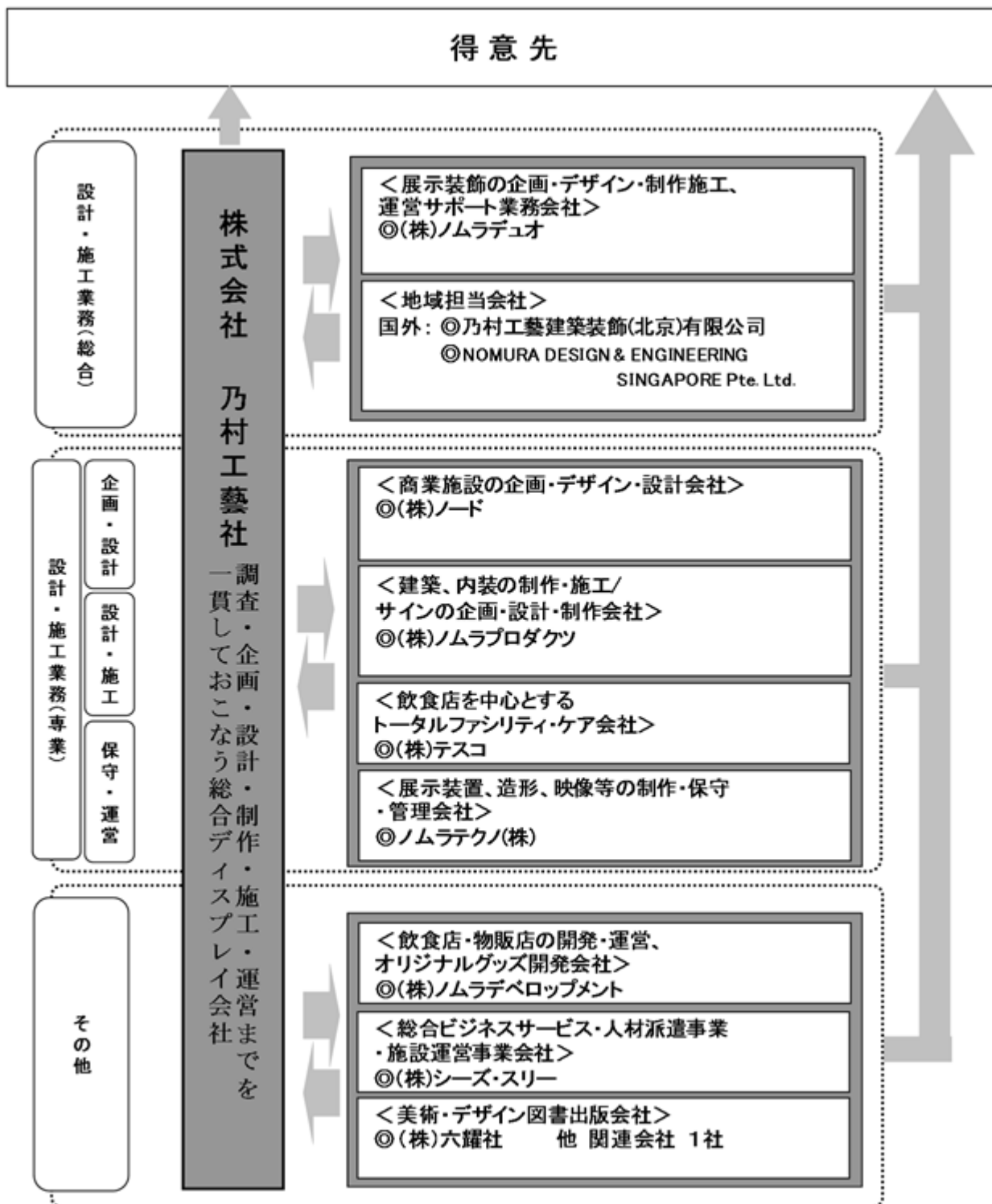
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～のうち制作をともなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、飲食・物販事業においては、子会社の(株)ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 全子会社を連結しております。
2 平成28年3月1日付で、当社は株式会社スクエア(主要な事業内容：チェーン展開型店舗の設計)の株式を取得し同社は当社の完全子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ノムラプロダクツ (注)1	東京都江東区	40	内装・展示・サイン・販促品の制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員3名)
(株)テスコ (注)1	東京都三鷹市	100	メンテナンスサービス・環境管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち従業員2名)
(株)ノムラデュオ (注)1	東京都江東区	60	百貨店等の 催事・装飾	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち従業員3名)
ノムラテクノ(株) (注)1	東京都江東区	25	展示装置の メンテナンス	直接 100	当社の納品した展示装置のメンテナンスをおこなっております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員2名、従業員1名)
(株)ノムラデベロップメント (注)1	東京都江東区	100	飲食店、土産物店等の 運営・管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員3名)
(株)ノード (注)1	東京都港区	60	商業施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち従業員3名)
(株)シーズ・スリー (注)1	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
(株)六耀社 (注)1	東京都江東区	20	図書の編集・印刷・ 出版および販売	直接 100	当社の印刷物制作の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員2名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	412	中国における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員2名、従業員4名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	206	アジア地域における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員2名、従業員1名)

(注) 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,471〔784〕
飲食・物販事業	14〔209〕
合計	1,485〔993〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
890〔533〕	43.5	16.5	8,040,677

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動していましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成28年2月29日現在の組合員数は、536名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

また、上記以外の当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

テスコ労働組合(UIゼンセン同盟に所属)

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	103,129	108,340	5,210	5.1
営業利益	5,211	6,033	822	15.8
経常利益	5,434	6,200	766	14.1
当期純利益	3,193	3,841	647	20.3

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境が総じて改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。海外経済に弱さが見られ、景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」といいます）を取り巻く環境におきましては、訪日外国人の増加などを背景に、商業施設を中心とした新装・改装需要が比較的堅調に推移しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当期の売上高は1,083億40百万円（前期比5.1%増）となり、2期連続の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みにつとめ、今後の事業展開を視野に人材の採用を進めたことなどによる販売費及び一般管理費の増加の影響を補い、営業利益60億33百万円（前期比15.8%増）、経常利益62億円（前期比14.1%増）、当期純利益38億41百万円（前期比20.3%増）となり、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ過去最高益を更新することができました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

売上高：1,059億82百万円（前期比 5.2%増）

営業利益：58億98百万円（前期比 17.4%増）

訪日外国人による旺盛な消費を背景に、免税店やアパレル関連店舗のほか、空港内や駅周辺における商業施設の新装や改装、空間演出を手掛けたことにより、専門店市場、複合商業施設市場が堅調に推移いたしました。

また、「第44回東京モーターショー2015」や「東京ゲームショウ2015」等の展示ブース、大手電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場のほか、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館・美術館市場において順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,059億82百万円（前期比5.2%増）、営業利益58億98百万円（前期比17.4%増）となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	大型書店やアパレル関連店舗のほか、インバウンド需要の拡大にともなう免税店の店舗内装制作等	43,606	45,020	1,414	3.2
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアル等	7,129	7,614	485	6.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出等	7,108	8,851	1,742	24.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	18,338	19,124	785	4.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	科学館や歴史博物館等における文化施設のリニューアル、指定管理者制度(注1)にもとづく施設の管理・運営等	7,389	8,745	1,355	18.3
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設の新装や改装等	6,920	5,280	1,639	23.7
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	479	1,001	522	108.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの改装や「マチハコ」(注2)を利用したプロスポーツ企業のグッズショップ設置等	9,755	10,343	587	6.0
ディスプレイ事業		100,728	105,982	5,254	5.2

(注) 1. 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

2. マチハコ：コンテナ的建築工法を活用した空間作りのブランド。低コストで、より短期間に、狭小かつ不定形な土地も含め、建物を設置し事業を開始することが可能。

飲食・物販事業

売 上 高：23億57百万円(前期比 1.8%減)

営業利益：2億6百万円(前期比 20.5%減)

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛けましたが、契約満了による運営店舗の閉店や飲食・物販店の開業景気が一段落したことなどにより、売上高は23億57百万円(前期比1.8%減)、営業利益は2億6百万円(前期比20.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等によって55億13百万円の収入（前連結会計年度は30億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還収入等がありましたが、システム関連の設備投資や投資有価証券の購入等があったため6億38百万円の支出（前連結会計年度は43億37百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって18億43百万円の支出（前連結会計年度は10億9百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は30億円の増加となり、当連結会計年度末残高は185億5百万円（前連結会計年度末は155億4百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	43,115	42.8	44,639	42.0
百貨店・量販店市場	6,877	6.8	7,418	7.0
複合商業施設市場	7,862	7.8	9,388	8.8
広報・販売促進市場	18,653	18.5	19,165	18.0
博物館・美術館市場	8,012	8.0	8,459	8.0
余暇施設市場	6,395	6.3	5,654	5.3
博覧会・イベント市場	673	0.7	1,417	1.3
その他市場	9,115	9.1	10,045	9.6
小計	100,704	100.0	106,190	100.0
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	100,704	100.0	106,190	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	44,053	9,839	44,911	9,730
百貨店・量販店市場	7,042	1,413	7,128	926
複合商業施設市場	8,510	4,023	9,329	4,501
広報・販売促進市場	17,128	3,274	19,143	3,294
博物館・美術館市場	10,217	7,152	7,588	5,984
余暇施設市場	4,846	1,179	7,427	3,325
博覧会・イベント市場	1,047	717	959	674
その他市場	9,431	3,981	11,508	5,147
小計	102,277	31,581	107,997	33,584
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	102,277	31,581	107,997	33,584

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	43,606	42.3	45,020	41.6
百貨店・量販店市場	7,129	6.9	7,614	7.0
複合商業施設市場	7,108	6.9	8,851	8.2
広報・販売促進市場	18,338	17.8	19,124	17.7
博物館・美術館市場	7,389	7.2	8,745	8.1
余暇施設市場	6,920	6.7	5,280	4.9
博覧会・イベント市場	479	0.5	1,001	0.9
その他市場	9,755	9.4	10,343	9.4
小計	100,728	97.7	105,982	97.8
(飲食・物販事業)	2,401	2.3	2,357	2.2
合計	103,129	100.0	108,340	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	38,659	38.4	45,029	42.4
展示制作	23,739	23.6	26,667	25.1
環境演出制作	4,282	4.3	4,447	4.2
販促品制作	2,969	2.9	757	0.7
企画・設計・監理	9,736	9.6	9,872	9.3
その他	21,316	21.2	19,415	18.3
小計	100,704	100.0	106,190	100.0
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	100,704	100.0	106,190	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	38,905	12,594	46,806	14,552
展示制作	23,445	7,554	26,577	8,077
環境演出制作	3,574	1,005	5,277	1,892
販促品制作	3,050	127	711	46
企画・設計・監理	10,281	4,854	10,323	5,017
その他	23,020	5,445	18,300	3,997
小計	102,277	31,581	107,997	33,584
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	102,277	31,581	107,997	33,584

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	39,957	38.7	44,848	41.4
展示制作	22,846	22.2	26,054	24.0
環境演出制作	4,354	4.2	4,390	4.1
販促品制作	2,961	2.9	792	0.7
企画・設計・監理	9,136	8.9	10,151	9.4
その他	21,471	20.8	19,745	18.2
小計	100,728	97.7	105,982	97.8
(飲食・物販事業)	2,401	2.3	2,357	2.2
合計	103,129	100.0	108,340	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の回復に力強さが感じられず、引き続き海外景気の弱さが見られるなど、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、企業収益の回復にともなう民間投資の増大などにより総じて堅調に推移しておりますが、資材価格や労務単価の上昇など、建設コストの高騰が危惧されるとともに、景気の減速を要因とした日本経済の先行き不透明感が設備投資の低下に影響を及ぼすことが懸念され、依然として不透明な事業環境におかれることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」（注1）を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」（注2）への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマとした中期経営計画の最終年度を迎え、平成28年度は、既存のお客様に対する商品提供を拡充させるとともに、優良顧客開発の推進、新たな提供価値の創出などに取り組むことにより、国内外での高品質なノムラブランドの確立につとめてまいります。

さらに、コスト管理の徹底や生産性の向上に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

（注）1 NOMURA長期ビジョンN22：平成25年からの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿を想定したものです。

2 プロスペリティ・パートナー：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

震災等に関連するリスクについて

震災等に起因する地域経済の停止によって当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して24億50百万円増加し、652億56百万円となりました。流動資産は、同37億87百万円増加の496億70百万円、固定資産は同13億36百万円減少の155億86百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、投資有価証券の償還や工事代金の回収による、現金及び預金の増加によるものがあります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の償還によるものであります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して8億23百万円増加し、336億36百万円となりました。流動負債は、同9億31百万円増加の277億24百万円、固定負債は同1億7百万円減少の59億11百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、期末完成大型案件の支払手形及び買掛金計上による仕入債務の増加によるものがあります。固定負債減少の主な要因は、投資有価証券の時価下落にともなう繰延税金負債の減少によるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して16億27百万円増加し、316億19百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上にともなう利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は純資産の増加により、前連結会計年度末の47.8%から48.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の539円12銭から568円37銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高1,083億40百万円、営業利益60億33百万円、経常利益62億円、当期純利益38億41百万円となりました。

売上高につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底により、前連結会計年度に比して24億78百万円増加いたしました。営業利益は、社員の積極採用やIT投資の強化等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、前連結会計年度に比して8億22百万円の増加となっております。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、前連結会計年度に比して55百万円減少し、1億67百万円の収益となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比して7億66百万円増加しております。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、前連結会計年度より2億87百万円減少し、2億16百万円の損失となりました。

税金費用は、法人税の減税等により1億68百万円の減少となり、当期純利益は前連結会計年度に比して6億47百万円増加となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の57円41銭から69円5銭となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の11.1%から12.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、11億65百万円であり、その主要なものは社内のITインフラの整備に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ事業 および本社機能	事務所	3,237	13	3,547 (2,409.14)	159	6,957	689 [447]
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ディスプレイ事業	事務所	524	2	832 (2,773.55)	20	1,379	147 [50]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ事業	貸与資産他	264	-	820 (3,447.05)	10	1,095	- [-]

(2) 国内子会社

国内連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
2「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単位:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	158	115		4,988	5,316	
所有株式数(単元)		117,428	7,748	136,636	89,481		247,977	599,270	21,294
所有株式数の割合(%)		19.60	1.29	22.80	14.93		41.38	100.00	

- (注) 1 自己株式4,318,102株が「個人その他」に43,181単元および「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
 なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は4,316,102株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.58
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111	2,471	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,069	3.45
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	1,990	3.32
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,406	2.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,400	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,376	2.30
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,208	2.02
計		23,957	39.96

- (注) 当社は、自己株式4,316千株(7.20%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,900	556,109	同上
単元未満株式	普通株式 21,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		556,109	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	4,316,100		4,316,100	7.20
計		4,316,100		4,316,100	7.20

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	270	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)	10	0		
保有自己株式数	4,316,102		4,316,102	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)および保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回、安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

内部留保資金につきましても、事業基盤の強化および将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

上記方針にもとづき、当期の期末配当につきましては1株当たり30円とすることを決定しました。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	1,668	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	348	442	1,052	1,216	1,932
最低(円)	201	228	426	665	1,102

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	1,782	1,769	1,896	1,932	1,879	1,663
最低(円)	1,416	1,496	1,577	1,728	1,383	1,246

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12 名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 MC事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年5月 専務取締役 平成19年5月 代表取締役社長 平成27年5月 代表取締役会長(現)	2年 (注)3	56
代表取締役 社長		榎 本 修 次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー社長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役 平成20年2月 営業戦略本部長 平成22年5月 専務取締役 平成24年2月 事業統括担当 グループ会社担当 平成25年5月 取締役副社長 平成27年5月 代表取締役社長(現)	2年 (注)3	44
専務取締役	商環境事業 本部長	富 永 好 信	昭和26年6月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー第2事業本部長 平成17年5月 執行役員 平成19年5月 常務執行役員 平成20年2月 商環境事業本部長(現) 平成23年5月 常務取締役 平成26年5月 専務取締役(現) 平成27年3月 マチハコ事業推進担当 海外事業担 当(現)	2年 (注)3	32
常務取締役	グループ事業 本部長	増 田 武	昭和27年8月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年2月 経営管理本部人事部長 平成14年2月 ㈱ノムラデベロップメント代表取締 役社長 平成21年2月 人事本部長 平成22年2月 人事・総務本部長 平成22年5月 執行役員 平成23年5月 取締役 平成24年2月 グループ品質・環境・安全担当 平成25年5月 常務取締役(現) 平成26年3月 グループ事業本部長(現)	2年 (注)3	29
常務取締役	コーポレート 本部長	吉 本 清 志	昭和35年11月11日生	昭和58年4月 共同石油㈱入社(現 JX日鉱日石エ ネルギー㈱) 平成13年5月 ㈱イーエム・ピーエム・ジャパン取 締役 平成18年3月 同社常務取締役 平成22年2月 当社入社 平成22年2月 管理本部副本部長 平成22年5月 執行役員 平成23年2月 経営企画本部長 平成23年5月 取締役 平成25年3月 事業統括室長 平成26年3月 コーポレート本部長(現) 平成27年5月 常務取締役(現)	2年 (注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CC第二 事業本部長	中川 雅 寛	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年2月 MCカンパニーデザイン1部長 平成19年2月 CCカンパニークリエイティブ統括 部長 平成20年2月 クリエイティブ&プロダクト戦略 本部クリエイティブ戦略部長 平成21年2月 開発本部長 平成21年5月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長 平成23年2月 海外開発本部長 平成23年5月 取締役(現) 平成24年2月 海外本部長 平成26年3月 事業統括室クリエイティブ統括グ ループ統括責任者 平成27年3月 CC第二事業本部長 兼 アカウント 第二事業部長(現)	2年 (注)3	49
取締役	事業統括室長	奥本 清 孝	昭和40年9月10日生	平成元年2月 当社入社 平成19年2月 商環境カンパニー第2事業本部 プ ロダクト・ディレクション2部長 平成20年2月 商環境事業本部 プロダクト統括部 長 平成22年5月 執行役員 平成23年2月 商環境事業本部 プロダクト局長 平成25年3月 常務執行役員 平成26年3月 事業統括室主管部長 グループ品質・環境・安全担当(現) 事業統括室長 兼 プロダクト統括グ ループ統括責任者(現) 平成28年5月 取締役(現)	1年 (注)3	24
取締役	CC第一 事業本部長	大和田 整	昭和36年4月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年2月 MCカンパニー営業3部長 平成14年2月 MCカンパニー営業2部長 平成15年2月 MCカンパニー営業3部長 平成17年2月 CCカンパニーMC事業本部営業3 部長 平成18年2月 CCカンパニー営業第1統括部営業 3部長 平成19年2月 CCカンパニー営業第1統括部営業 1部長 平成20年2月 CC事業本部営業第1統括部長 平成21年2月 商環境事業本部開発統括部長 平成22年2月 商環境事業本部営業統括部長 平成23年2月 商環境事業本部アカウント第二事業 部長 平成23年5月 執行役員 平成26年3月 常務執行役員 平成27年3月 商環境事業本部副事業本部長 CC第一事業本部長(現) スポーツぶんか事業開発担当(現) 平成28年5月 取締役(現)	1年 (注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂 場 三 男	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 外務省入省 平成6年2月 在パリ・OECD代表部参事官 平成8年8月 在エジプト大使館公使 平成10年8月 中南米局参事官 平成13年1月 大臣官房総括審議官 平成14年8月 シカゴ総領事 平成16年4月 中南米局長 平成18年8月 外務報道官 平成20年2月 駐ベトナム大使 平成22年9月 特命全権大使・政府代表 平成24年9月 駐ベルギー大使 兼 NATO日本政府代表 平成26年9月 外務省退官 平成27年4月 横浜市立大学特別契約教授(現) 平成27年5月 取締役(現)	2年 (注)3	-
取締役		小 宮 悦 子	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 (株)テレビ朝日 入社 昭和60年10月 ニュースステーション キャスター 平成10年4月 スーパーJチャンネル メインキャスター 平成24年5月 (株)81プロデュース所属 フリーキャスター(現) 平成26年6月 名古屋外国語大学 客員教授(現) 平成26年6月 東急不動産ホールディングス(株) アドバイザリー委員 平成27年6月 特定非営利活動法人 ジャパンハート理事(現) 平成28年5月 取締役(現)	1年 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 孔一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年2月 管理本部計画管理部長 平成9年2月 経営管理本部情報システム部長 平成12年2月 文化環境カンパニー事業戦略部長 平成15年2月 経営管理統括部統括部長 兼人事部部長 平成17年2月 経営管理統括本部副本部長 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 (株)テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部部長 平成21年5月 取締役 平成22年2月 管理本部長本社担当兼内部統制担当 平成23年5月 常勤監査役(現)	4年 (注)4	30
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 主税局審議官 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成15年8月 財務省財務総合政策研究所顧問 (現) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究 科教授 平成17年9月 (株)イシダ社外取締役(現) 平成18年5月 当社監査役(現) 平成21年6月 三井物産(株)社外監査役(現) 平成22年4月 JXホールディングス(株)社外監査 役 平成27年4月 税務大学校(現) 平成27年5月 公益財団法人日本関税協会(現) 平成27年4月 石油資源開発(株)(現)	4年 (注)5	21
監査役		三和 彦幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人朝日会社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成8年8月 同代表社員 平成15年6月 同専務理事 平成18年6月 同副理事長 平成21年6月 あずさ監査法人代表社員退任 平成21年7月 三和公認会計士事務所開設(現) 平成22年5月 農水産業協同組合貯金保険機構監事 平成22年7月 学校法人埼玉医科大学監事(現) 平成23年5月 当社監査役(現) 平成23年6月 住友金属鉱山(株)社外監査役(現) 平成24年6月 (株)ショーワ社外監査役(平成27年6 月より社外取締役監査等委員(現))	4年 (注)4	2
計						346

- (注) 1 取締役の坂場三男および小宮悦子の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役の渡辺裕泰および三和彦幸の両氏は社外監査役であります。
- 3 当社は、第79回定時株主総会において定款一部変更の決議をおこない、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、平成27年5月21日開催の第78回定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成29年開催の定時株主総会終結の時までとする旨附則に規定いたしました。これにより、渡辺 勝、榎本修次、富永好信、増田 武、吉本清志、中川雅寛および坂場三男の各氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、奥本清孝、大和田整および小宮悦子の各氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役竹村孔一および監査役三和彦幸の両氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役渡辺裕泰氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
常務執行役員	牧野 秀一
常務執行役員	武田 博宣
執行役員	土井 勇樹
執行役員	兼平 慎
執行役員	佐藤 正純
執行役員	山崎 昭彦
執行役員	富林 健二
執行役員	酒井 信二
執行役員	吉田 勝彦
執行役員	杉本 伸
執行役員	松尾 浩一
執行役員	曾我 聖二
執行役員	吉田 隆之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

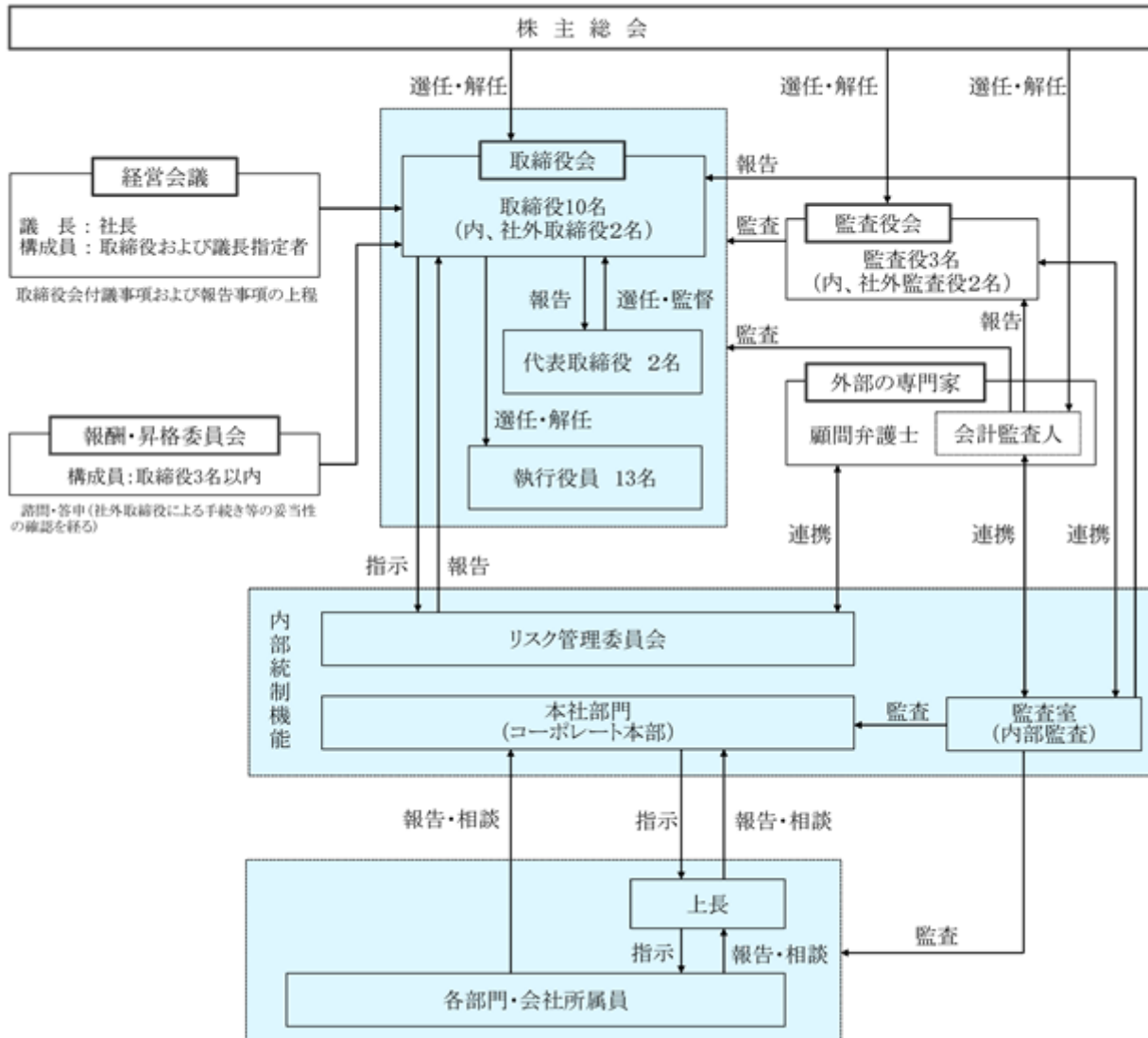
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役10名（内、社外取締役2名）、監査役3名（内、社外監査役2名）を選任しており、各取締役の取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は3名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。

(2016(平成28)年5月26日現在)



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えているためであります。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」という）の役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底しておこなわれるよう、内部統制システムを運用する。
- ・本社部門ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対応策を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議をおこない、その内容を社長に報告する。
- ・リスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などをおこなうとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士など外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じる。
- ・本社部門および事業部門から独立した監査室を設置する。監査室は、定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、社長および取締役会ならびに監査役に監査報告をおこなう。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・情報管理規程などの社内規程に基づき、取締役会など各種会議体の議事録の管理および保存をおこなう。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、リスク管理体制を整備する。また、リスクマネジメントに関するガイドラインを作成し、社内の情報基盤を通じて共有する。
- ・経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析をおこない、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめる。

d．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則、職務権限規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行をはかる。
- ・業務執行上の重要事項を報告・審議・決定を目的に経営会議を開催し、意思決定の迅速化につとめる。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社を含めた企業集団の行動の基本ルールとして「乃村工藝社グループ行動規範」を定める。当社グループ各社は、本規範のもと社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社の本社部門が定期的に確認し、グループ会社全体でコンプライアンス経営の実践につとめる。
- ・担当部門を定めて、グループ会社全社の業務の統括および経営に関する指導・支援をおこなう。
- ・当社グループの内部通報制度の窓口を社内外に設置する。また、その運用に関する規則を定めて通報を行った者の秘匿性の確保と不利益の防止をはかる。
- ・監査役とグループ各社の監査役は連携を強化し、当社グループ全体の監査の充実をはかるため、定期的にグループ監査役協議会を開催する。
- ・内部監査を担当する監査室が、グループ各社を対象として定期的に業務監査をおこなう。

f．財務報告に係る内部統制の整備・運用

- ・金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」について適正な制度運用および評価をおこない、財務報告の信頼性確保につとめる。

g . 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査室は、内部監査における結果について、適宜その内容を監査役に報告をおこなう。
- ・ 監査役よりその職務に関し補助を求められた場合、監査室が対応するものとする。
- ・ 監査室に所属する使用人の人事異動・人事考課など人事に係る事項の決定は、常勤監査役の事前の承認を得るものとする。

h . 監査役への報告に関する体制

- ・ 当社グループの役員および従業員、またはこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、または当社グループ経営に著しく影響を及ぼす重要事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、定められた諸規程に則り、速やかに当社監査役に報告するものとする。
- ・ 前項の報告をおこなった者に対し、当該報告をおこなったことを理由として、不利な取り扱いをおこなうことを禁止し、これを周知徹底する。
- ・ 内部通報制度の通報状況について、通報をおこなった者の秘匿性を確保したうえで定期的に監査役へ報告をおこなう。

i . その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深める。
- ・ 監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的におこなうための体制を構築する。
- ・ 監査役の監査にかかる費用は、監査の実行を担保すべく予算を措置する他、緊急または臨時に生じる費用または債務について、これを負担する。

j . 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ・ 反社会的勢力に対する対応統括部署を総務部、不当要求防止責任者を総務部長とし、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内との関係部署が協力して組織的に対応する。

内部監査および監査役監査の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室（3名）よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、決算期末および四半期末のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 寺田 昭仁
公認会計士 小泉 淳

ロ . 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、その他 11名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の坂場三男氏は、ベトナム大使、ベルギー大使等を歴任され、NATO（北大西洋条約機構）の日本政府代表を務めるなど、外交の専門家であり、また、グローバルな視点からの政治や経済に対する深い知見を有しているため、社外取締役として選任しております。

社外取締役の小宮悦子氏は、報道番組のキャスターを長年務められ、企業経営や経済動向に対し高い見識を有しており、これらの知見を当社の会社経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役の渡辺裕泰氏は、国税庁長官を経験した後、大学院教授として租税法を研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断したため社外監査役として選任しております。

社外監査役の三和彦幸氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名はそれぞれ、当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針としては、東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準を満たすよう留意しております。

また、当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、本社部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役2名、常勤監査役1名および社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	360	274	-	86	-	6名
社外取締役	4	4	-	-	-	1名
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	-	-	-	2名
社外監査役	13	13	-	-	-	2名

(注) 事業年度末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

八．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤・非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

また、取締役および監査役の報酬額の決定にあたっては、「報酬・昇格委員会」の検討を経て、社外取締役にその手続き等の妥当性を確認し、取締役については取締役会にて、監査役については監査役間の協議により決定します。

第79期末現在の株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額500百万円以内（内、社外取締役分30百万円以内）

（平成27年5月21日付第78回定時株主総会決議）

監査役 年額 60百万円以内

（平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議）

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 1,772百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	402,678	732	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	138	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
富士急行(株)	110,000	134	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	107,617	127	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	66,170	122	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	98	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
アサヒグループホールディングス(株)	20,000	73	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	69	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	61	営業上の取引関係の維持・強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	57	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	51	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)丹青社	55,120	44	事業活動の円滑な推進
MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	10,815	35	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	31	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	12,000	30	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	5,580	29	営業上の取引関係の維持・強化
(株)グルメ杵屋	19,800	19	営業上の取引関係の維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	11,525	18	営業上の取引関係の維持・強化
K D D I (株)	2,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	20,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40,000	14	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	12	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
第一生命保険(株)	6,800	12	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	10	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	9	事業活動の円滑な推進
シャープ(株)	33,600	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	7	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	39,500	5	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	500	4	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	407,782	373	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	165	営業上の取引関係の維持・強化
富士急行(株)	110,000	137	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	114,217	108	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	92	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	67,117	89	営業上の取引関係の維持・強化
インターライフホールディングス(株)	445,300	83	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	61	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	59	営業上の取引関係の維持・強化
(株)丹青社	82,680	55	事業活動の円滑な推進
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	51	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	48	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	10,815	33	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	30	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)電通	5,580	29	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	20	営業上の取引関係の維持・強化
(株)グルメ杵屋	19,800	19	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	12,000	18	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	6,000	17	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	11,525	17	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40,000	11	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	10	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	9	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)日立製作所	20,000	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	9	事業活動の円滑な推進
第一生命保険(株)	6,800	9	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	39,500	4	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	33,600	4	営業上の取引関係の維持・強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	4	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	4	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

特定プロジェクトに関する調査業務に係る委託。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)および事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,504	18,605
受取手形及び売掛金	1 19,518	20,472
たな卸資産	2, 5 8,644	2, 5 8,754
繰延税金資産	1,009	1,176
その他	1,232	690
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	45,882	49,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	9,896
機械装置及び運搬具	187	186
工具、器具及び備品	1,349	1,672
土地	4 5,463	4 5,398
リース資産	299	250
建設仮勘定	126	-
減価償却累計額	6,761	6,973
有形固定資産合計	10,695	10,430
無形固定資産	1,583	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,522	3 2,132
繰延税金資産	184	194
その他	1,284	1,229
貸倒引当金	348	350
投資その他の資産合計	4,642	3,205
固定資産合計	16,922	15,586
資産合計	62,805	65,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	17,838
短期借入金	261	-
リース債務	117	79
未払法人税等	1,571	1,777
前受金	3,294	3,137
賞与引当金	1,033	1,180
完成工事補償引当金	72	59
工事損失引当金	535	581
その他	3,202	3,571
流動負債合計	26,793	27,724
固定負債		
リース債務	174	119
退職給付に係る負債	4,428	5,020
役員退職慰労引当金	90	119
繰延税金負債	748	161
再評価に係る繰延税金負債	4267	4242
その他	309	247
固定負債合計	6,019	5,911
負債合計	32,812	33,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	18,861
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	28,898	31,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	345
土地再評価差額金	4482	4507
為替換算調整勘定	223	184
退職給付に係る調整累計額	346	545
その他の包括利益累計額合計	1,094	490
純資産合計	29,992	31,619
負債純資産合計	62,805	65,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	103,129	108,340
売上原価	1 85,848	1 88,580
売上総利益	17,281	19,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,195	5,875
賞与引当金繰入額	507	606
退職給付費用	250	297
役員退職慰労引当金繰入額	28	32
福利厚生費	1,113	1,275
旅費及び交通費	429	451
賃借料	679	716
減価償却費	380	467
貸倒引当金繰入額	9	6
その他	3,475	3,995
販売費及び一般管理費合計	12,069	13,726
営業利益	5,211	6,033
営業外収益		
受取利息	38	9
受取配当金	29	45
仕入割引	83	88
雑収入	85	35
営業外収益合計	236	180
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	-	1
雑損失	1	2
営業外費用合計	14	12
経常利益	5,434	6,200
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
投資有価証券売却益	49	-
ゴルフ会員権償還益	28	-
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	3 7	3 9
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権評価損	3	5
事業構造改善費用	-	4 136
店舗閉鎖損失	-	28
特別損失合計	10	216
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,533
法人税等調整額	395	390
法人税等合計	2,311	2,142
当期純利益	3,193	3,841

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益	3,193	3,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	389
土地再評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	75	39
退職給付に係る調整額	-	199
その他の包括利益合計	575	603
包括利益	3,769	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	3,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	14,326	1,091	26,594
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,497	6,861	14,326	1,091	26,594
当期変動額					
剰余金の配当			890		890
当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,303	0	2,303
当期末残高	6,497	6,861	16,630	1,091	28,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	234	482	148	-	865	27,459
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	234	482	148	-	865	27,459
当期変動額						
剰余金の配当						890
当期純利益						3,193
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	500		75	346	228	228
当期変動額合計	500	-	75	346	228	2,532
当期末残高	734	482	223	346	1,094	29,992

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	16,630	1,091	28,898
会計方針の変更による 累積的影響額			163		163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,497	6,861	16,466	1,091	28,734
当期変動額					
剰余金の配当			1,446		1,446
当期純利益			3,841		3,841
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	2,394	0	2,394
当期末残高	6,497	6,861	18,861	1,091	31,128

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	734	482	223	346	1,094	29,992
会計方針の変更による 累積的影響額						163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	734	482	223	346	1,094	29,828
当期変動額						
剰余金の配当						1,446
当期純利益						3,841
土地再評価差額金の取崩						0
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	389	24	39	199	603	603
当期変動額合計	389	24	39	199	603	1,791
当期末残高	345	507	184	545	490	31,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,505	5,984
減価償却費	802	1,012
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（は減少）	219	146
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	124	70
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	29
その他の引当金の増減額（は減少）	63	30
受取利息及び受取配当金	67	55
支払利息	12	9
事業構造改善費用	-	136
店舗閉鎖損失	-	28
投資有価証券売却損益（は益）	49	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	11
ゴルフ会員権償還益	28	-
ゴルフ会員権評価損	3	5
売上債権の増減額（は増加）	2,994	974
たな卸資産の増減額（は増加）	142	126
仕入債務の増減額（は減少）	492	629
前受金の増減額（は減少）	305	149
前渡金の増減額（は増加）	198	246
未払消費税等の増減額（は減少）	524	111
その他	535	723
小計	4,653	7,894
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	19	9
事業構造改善費用の支払額	-	120
法人税等の支払額	1,640	2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	5,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255	428
有形固定資産の売却による収入	69	37
無形固定資産の取得による支出	677	881
投資有価証券の取得による支出	64	330
投資有価証券の売却による収入	68	-
投資有価証券の償還による収入	50	1,100
貸付金の回収による収入	109	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 5,143	-
その他	105	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	886	1,442
短期借入金の純増減額（は減少）	25	255
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
その他	148	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,422	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	15,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,504	1 18,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.および(株)六耀社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として8年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が254百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

繰延税金資産に関する会計基準

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	434百万円	- 百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
仕掛品	8,361百万円	8,463百万円
商品及び製品	248	255
原材料及び貯蔵品	34	36
合計	8,644	8,754

- 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

- 4 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	373百万円	373百万円

- 5 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	31百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	35百万円	81百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具売却益	1百万円	0百万円
土地売却益	1	-
合計	2	0

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物売却損	- 百万円	1百万円
建物及び構築物除却損	1	5
機械装置及び運搬具売却損	0	-
機械装置及び運搬具除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	6	1
その他	-	2
合計	7	9

- 4 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等(136百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	822百万円	617百万円
組替調整額	49	11
税効果調整前	773	605
税効果額	272	216
その他有価証券評価差額金	500	389
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	24
土地再評価差額金	-	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	39
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	311
組替調整額	-	43
税効果調整前	-	268
税効果額	-	68
退職給付に係る調整額	-	199
その他の包括利益合計	575	603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294	-	-	59,948,294
合計	59,948,294	-	-	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,315,752	90	-	4,315,842
合計	4,315,752	90	-	4,315,842

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	-	-	59,948,294
合計	59,948,294	-	-	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,842	270	10	4,316,102
合計	4,315,842	270	10	4,316,102

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	270株
単元未満株式の買増しによる減少	10株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	15,504百万円	18,605百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100
現金及び現金同等物	15,504	18,505

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の売却により(株)乃村リテールアセットマネジメントが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産および負債の内訳ならびに(株)乃村リテールアセットマネジメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	190百万円
固定資産	6,184
流動負債	87
固定負債	231
事業構造改革費用引当金	895
その他	9
連結子会社株式の売却価額	5,170
同社現金及び現金同等物	26
差引：売却による収入	5,143

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約および組込デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引額等を定めた職務権限規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,504	15,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,518	19,518	-
(3) 投資有価証券(1)	3,364	3,364	-
資産計	38,387	38,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,203	17,203	-
(2) 短期借入金	261	261	-
(3) 未払法人税等	1,571	1,571	-
負債計	19,036	19,036	-

- (1) 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。
- (2) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,605	18,605	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,472	20,472	-
(3) 投資有価証券(1)	1,976	1,976	-
資産計	41,054	41,054	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,838	17,838	-
(2) 未払法人税等	1,777	1,777	-
負債計	19,616	19,616	-

- (1) 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。
- (2) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	154	154
匿名組合出資等	4	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,518	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	0	49	101	1,000
合計	35,023	49	101	1,000

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,472	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	-	48	100	-
合計	39,077	48	100	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,075	944	1,131
	債券	101	100	1
	その他	120	89	30
	小計	2,297	1,134	1,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	30	6
	債券	1,042	1,050	7
	その他	-	-	-
	小計	1,066	1,080	13
合計		3,364	2,214	1,149

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益0百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,553	993	560
	債券	100	100	0
	その他	73	49	23
	小計	1,728	1,142	585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	161	211	49
	債券	48	50	1
	その他	38	40	2
	小計	248	301	53
合計		1,976	1,444	531

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損0百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	68	49	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	68	49	-

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、減損処理をおこない、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度（平成27年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品 （投資有価証券）	50	50	49	0
合計		50	50	49	0

（注）1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品 （投資有価証券）	50	50	48	1
合計		50	50	48	1

（注）1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社である(株)テスコは複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりますが、(株)テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	6,913百万円	7,757百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	254
会計方針の変更を反映した期首残高	6,913	8,012
勤務費用	319	409
利息費用	138	40
数理計算上の差異の発生額	734	90
退職給付の支払額	347	487
退職給付債務の期末残高	7,757	8,063

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	3,523百万円	3,796百万円
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の発生額	235	221
事業主からの拠出額	144	152
退職給付の支払額	177	235
年金資産の期末残高	3,796	3,568

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	384百万円	467百万円
退職給付費用	97	91
退職給付の支払額	22	33
新規連結による増加額	7	-
退職給付に係る負債の期末残高	467	525

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	4,318百万円	4,561百万円
年金資産	3,796	3,568
	522	992
非積立型制度の退職給付債務	3,906	4,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,428	5,020
退職給付に係る負債	4,428	5,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,428	5,020

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
勤務費用	319百万円	409百万円
利息費用	138	40
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の費用処理額	21	86
過去勤務費用の費用処理額	43	43
簡便法で計算した退職給付費用	97	91
確定給付制度に係る退職給付費用	463	507

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金等を、前連結会計年度については、販売費及び一般管理費に96百万円、当連結会計年度については、販売費及び一般管理費に81百万円、特別損失の「事業構造改善費用」に110百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
過去勤務費用	-百万円	43百万円
数理計算上の差異	-	225
合計	-	268

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	53百万円	10百万円
未認識数理計算上の差異	591	817
合計	538	806

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	44%	46%
株式	33	29
一般勘定	20	21
その他	3	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度31百万円であります。

4 複数事業主制度

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度29百万円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
年金資産の額	165,328百万円	194,263百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	175,077	197,433
差引額	9,749	3,169

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.51% (自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当連結会計年度 0.52% (自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(4) 補足説明

上記(2)の差額の主な要因は、前連結会計年度は当年度不足金11,849百万円、当連結会計年度は繰越不足金2,998百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,574百万円	1,621百万円
繰越欠損金	654	606
賞与引当金	366	389
未払業績賞与	219	336
未払事業税	116	138
貸倒引当金	129	120
その他	628	584
繰延税金資産小計	3,689	3,797
評価性引当額	946	766
繰延税金資産合計	2,742	3,030
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,903	1,653
その他有価証券評価差額金	381	165
その他	12	3
繰延税金負債合計	2,297	1,821
繰延税金資産の純額	444	1,208

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.4
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金	0.8	2.3
所得拡大促進税制の特別控除額	2.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	2.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	35.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度および平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業.....内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理
飲食・物販事業飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,728	2,401	103,129	-	103,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	11	17	17	-
計	100,734	2,412	103,147	17	103,129
セグメント利益	5,024	260	5,284	73	5,211
セグメント資産	43,305	882	44,188	18,616	62,805
その他の項目					
減価償却費	707	22	729	73	802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,237	1	1,239	31	1,270

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 73百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,616百万円には、主に全社資産18,936百万円、セグメント間債権債務消去319百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額73百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
当連結会計年度において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、当連結会計年度より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,982	2,357	108,340	-	108,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	19	25	25	-
計	105,989	2,377	108,366	25	108,340
セグメント利益	5,898	206	6,105	71	6,033
セグメント資産	43,525	842	44,368	20,888	65,256
その他の項目					
減価償却費	924	16	940	71	1,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	2	1,158	6	1,164

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 71百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,888百万円には、主に全社資産21,278百万円、セグメント間債権債務消去390百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額71百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	208	-	-	208

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	27	-	-	27
当期末残高	180	-	-	180

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	539円12銭	1株当たり純資産額	568円37銭
1株当たり当期純利益	57円41銭	1株当たり当期純利益	69円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	29,992	31,619
普通株式に係る純資産額（百万円）	29,992	31,619
差額の主な内訳（百万円）	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数（株）	4,315,842	4,316,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	55,632,452	55,632,192

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,193	3,841
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,193	3,841
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	55,632,535	55,632,273

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準の適用により1株当たり純資産額は2.94円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	117	79	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174	119	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	553	199	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	56	36	18	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,553	51,062	75,802	108,340
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,169	2,628	4,101	5,984
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,305	1,606	2,564	3,841
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	23.47	28.87	46.09	69.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.47	5.40	17.22	22.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,485	17,809
受取手形	2,429	2,169
売掛金	10,105	14,677
仕掛品	7,300	7,159
前渡金	1,412	108
前払費用	115	131
関係会社短期貸付金	2,850	3,916
繰延税金資産	639	781
その他	1,483	1,227
貸倒引当金	30	34
流動資産合計	40,652	46,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,465	9,380
構築物	275	244
機械及び装置	115	115
車両運搬具	55	54
工具、器具及び備品	1,115	1,436
土地	5,460	5,395
リース資産	96	95
建設仮勘定	126	-
減価償却累計額	6,379	6,585
有形固定資産合計	10,331	10,138
無形固定資産		
ソフトウェア	177	1,041
リース資産	122	62
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	298	6
無形固定資産合計	629	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	2,033
関係会社株式	3,152	3,152
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	240	240
破産更生債権等	266	259
長期前払費用	88	10
その他	493	548
貸倒引当金	334	332
投資その他の資産合計	7,768	6,329
固定資産合計	18,729	17,608
資産合計	59,381	64,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,681	6,106
買掛金	17,841	18,238
関係会社短期借入金	4,986	6,998
リース債務	75	52
未払金	13,780	14,409
未払法人税等	1,297	1,456
未払消費税等	430	583
未払費用	1,386	1,453
前受金	3,081	12,837
預り金	1129	198
賞与引当金	718	863
完成工事補償引当金	58	46
工事損失引当金	35	58
その他	181	215
流動負債合計	28,686	32,419
固定負債		
リース債務	130	82
退職給付引当金	3,423	3,688
役員退職慰労引当金	72	98
繰延税金負債	925	402
再評価に係る繰延税金負債	267	242
その他	307	247
固定負債合計	5,127	4,762
負債合計	33,813	37,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,443	3,462
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	4,639	6,803
利益剰余金合計	12,082	14,265
自己株式	1,087	1,088
株主資本合計	24,353	26,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	329
土地再評価差額金	482	507
評価・換算差額等合計	1,214	836
純資産合計	25,568	27,372
負債純資産合計	59,381	64,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 75,925	1 80,723
売上原価	1 63,210	1 65,706
売上総利益	12,714	15,016
販売費及び一般管理費	1, 2 8,546	1, 2 9,936
営業利益	4,168	5,079
営業外収益		
受取利息	1 51	1 45
有価証券利息	27	5
受取配当金	1 256	1 390
雑収入	1 70	1 27
営業外収益合計	405	468
営業外費用		
支払利息	1 23	1 27
為替差損	-	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	23	29
経常利益	4,549	5,518
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	49	-
ゴルフ会員権償還益	28	-
特別利益合計	80	0
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 6	5 3
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権評価損	3	5
特別損失合計	9	47
税引前当期純利益	4,621	5,471
法人税、住民税及び事業税	1,448	2,033
法人税等調整額	415	355
法人税等合計	1,863	1,677
当期純利益	2,757	3,793

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			3,778	6.0	5,535	8.5
2 労務費			6,467	10.2	7,030	10.7
3 外注費			49,132	77.7	48,922	74.6
4 経費 (うち出張費・交通費)			3,838 (968)	6.1 (1.5)	4,077 (1,042)	6.2 (1.6)
当期総制作費用			63,217	100.0	65,565	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,293		7,300	
計			70,511		72,866	
期末仕掛品たな卸高			7,300		7,159	
当期売上原価			63,210		65,706	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	1,087	22,486	
会計方針の変更による 累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	1,087	22,486	
当期変動額									
剰余金の配当						890		890	
当期純利益						2,757		2,757	
固定資産圧縮積立金の取崩				72		72		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	72	-	1,939	0	1,866	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	1,087	24,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	482	717	23,204
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	235	482	717	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				890
当期純利益				2,757
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	496		496	496
当期変動額合計	496	-	496	2,363
当期末残高	732	482	1,214	25,568

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	1,087	24,353	
会計方針の変更による 累積的影響額						163		163	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,475	1,087	24,189	
当期変動額									
剰余金の配当						1,446		1,446	
当期純利益						3,793		3,793	
土地再評価差額金の取崩						0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩				148		148		-	
税率変更による積立金の調整額				167		167		-	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	0	18	-	2,327	0	2,346	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,462	4,000	6,803	1,088	26,536	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	732	482	1,214	25,568
会計方針の変更による 累積的影響額				163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	732	482	1,214	25,404
当期変動額				
剰余金の配当				1,446
当期純利益				3,793
土地再評価差額金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	403	24	378	378
当期変動額合計	403	24	378	1,967
当期末残高	329	507	836	27,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 10～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が254百万円増加し、繰越利益剰余金が163百万円減少しております。また、当事業年度の期首の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	197百万円	137百万円
短期金銭債務	4,093	4,485

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	434百万円	- 百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司(銀行借入)	256百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	85百万円	52百万円
仕入高	5,694	6,150
販売費及び一般管理費	1,240	1,264
営業取引以外の取引高	295	469

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	3,226百万円	3,724百万円
賞与引当金繰入額	318	407
退職給付費用	148	183
減価償却費	285	358

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具売却益	1百万円	0百万円
合計	1	0

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物売却損	- 百万円	1百万円
車両運搬具売却損	0	-
合計	0	1

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物除却損	0百万円	3百万円
車両運搬具除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	5	0
合計	6	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,152百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,152百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,218百万円	1,192百万円
関係会社株式評価損	817	742
賞与引当金	255	285
未払業績賞与	153	235
貸倒引当金	122	118
未払事業税	96	115
未払費用(法定福利費)	61	80
その他固定負債(長期未払金)	92	79
投資有価証券評価損	50	45
その他	206	133
繰延税金資産小計	3,074	3,029
評価性引当額	1,092	852
繰延税金資産合計	1,981	2,176
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,903	1,653
その他有価証券評価差額金	364	144
繰延税金負債合計	2,268	1,797
繰延税金資産(は負債)の純額	286	378

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.4
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額	0.5	2.8
所得拡大促進税制の特別控除額	2.1	2.6
その他	3.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	30.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度および平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,465	69	153	256	9,380	5,214
構築物	275	3	34	6	244	192
機械及び装置	115	-	-	0	115	113
車両運搬具	55	4	5	8	54	33
工具、器具及び備品	1,115	334	13	148	1,436	1,001
土地	5,460 〔749〕	-	64 〔 0〕 (25)	-	5,395 〔749〕	-
リース資産	96	30	31	19	95	30
建設仮勘定	126	-	126	-	-	-
有形固定資産計	16,710	442	429	441	16,723	6,585
無形固定資産						
ソフトウェア	345	1,040	35	177	1,351	310
リース資産	438	-	256	60	181	119
電話加入権	30	-	-	-	30	-
ソフトウェア仮勘定	298	6	298	-	6	-
無形固定資産計	1,114	1,046	590	237	1,570	430

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2 「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の〔 〕は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トレーニングセンター	41百万円
工具、器具及び備品	I T刷新	236百万円
ソフトウェア	I T刷新	1,017百万円

5 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	海岸倶楽部	142百万円
構築物	海岸倶楽部	34百万円
土地	海岸倶楽部	64百万円
(無形)リース資産	アドビソフトウェア	156百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	364	39	37	366
賞与引当金	718	863	718	863
完成工事補償引当金	58	46	58	46
工事損失引当金	35	58	35	58
役員退職慰労引当金	72	26	-	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月31日までに開催
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(注1)
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/epn.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

- 2 当社定款により、当社の株主は、所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第78期)	自	平成26年3月1日	平成27年5月21日	関東財務局長に提出。	
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第78期)	自	平成26年3月1日	平成27年5月21日	関東財務局長に提出。	
(3) 四半期報告書および確認書	事業年度 (第79期第1四半期)	自	平成27年3月1日	平成27年7月9日	関東財務局長に提出。	
四半期報告書および確認書	事業年度 (第79期第2四半期)	自	平成27年5月31日	平成27年10月9日	関東財務局長に提出。	
四半期報告書および確認書	事業年度 (第79期第3四半期)	自	平成27年6月1日	平成27年8月31日	関東財務局長に提出。	
(4) 臨時報告書	事業年度 (第79期第3四半期)	自	平成27年9月1日	平成28年1月12日	関東財務局長に提出。	
			金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの	平成27年11月30日	関東財務局長に提出。	
					平成27年5月27日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月24日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月24日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。